

令和2年度第3四半期までの
年金資産の運用状況等

1. 令和2年度第3四半期まで(令和2年4月～令和2年12月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和2年度第3四半期まで(令和2年4月～令和2年12月)の被保険者及び持株者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和2年12月末時価総額は2,558億91百万円となり、第3四半期までの総合収益は187億22百万円となりました。また、修正総合利回りは8.05%となりました。

資 産	令和元年度末 時価総額	令和2年12月末 時価総額	時価総額構成割合	第3四半期まで の総合収益	(参考)	
					修正総合利回り	(単位:百万円、%)
国内債券	166,845	166,288	65.0	217	0.13	
自家運用	67,988	67,458	26.4	277	0.40	
外部運用	98,877	98,830	38.6	-59	-0.06	
国内株式	26,471	33,253	13.0	7,855	29.68	
外国債券	13,085	13,319	5.2	232	1.77	
外国株式	25,071	35,487	13.9	10,417	41.49	
短期資産	590	7,544	2.9	-1	-	
合 計	232,062	255,891	100.0	18,722	8.05	

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券71% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券5% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています(カッコ内は乖離許容幅)。
 2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産(令和元年度末時価総額47,601百万円、令和2年12月末時価総額47,262百万円)を含みます。
 4. 令和元年度末時価総額は、令和元年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の590百万円は、決算整理前の額588百万円に被保険者危険準備金を加算した額2百万円を加算した額です。
 5. 令和2年12月末時価総額(合計)は、令和元年度末時価総額(合計)232,062百万円に、第3四半期までの追加投資額等5,106百万円及び総合収益の18,722百万円を加算した額255,891百万円となりました。
 6. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

【平成14年度から令和元年度までの運用実績】

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	令和元年度			
総合収益(億円)	▲ 6	19	66	29	▲ 50	▲ 108	108	▲ 1	36	156	142	174	▲ 15	70	106	▲ 50		
修正総合利回り(%)	▲ 4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	▲ 4.73	▲ 9.25	9.14	▲ 0.06	2.36	9.62	7.75	8.78	▲ 0.69	3.26	4.75	▲ 2.08	
(参考) 直近5年の平均利回り(%)					H14~H18	H15~H19	H16~H20	H17~H21	H18~H22	H19~H23	H20~H24	H21~H25	H22~H26	H23~H27	H24~H28	H25~H29	H26~H30	H27~R1
					3.45	3.43	0.27	1.36	▲ 0.53	▲ 0.70	2.12	5.69	5.62	5.49	5.67	4.72	3.51	1.36

平成14年度からの平均利回り(18年間) 2.55%

② 受給権者ポートフォリオ

令和2年度第3四半期まで(令和2年4月～令和2年12月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。
なお、債務の評価額である受給権者総理における給付原資産準備金の額は、毎年度末の額について、年金数理人の有資格者である年金計理人が、関係規定に基づき適正に算定されていることを確認しており、令和元年度末においては90,947百万円となっています。

(単位:百万円)

資 産	令和元年度末 時価総額	令和2年12月末 時価総額
国内債券	75,625	76,740
短期資産	16,506	17,704
合 計	92,131	94,444

(注) 1. 令和元年度末時価総額は、令和元年度決算調整後の額となっています。なお、短期資産の16,506百万円は、決算整理前の額16,163百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの受入額343百万円を加算した額です。

2. 令和2年12月末時価総額の短期資産のうち16,330百万円は、マイナス利回りの国内債券購入を回避するため、追加特機資産として現預金等により取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和2年度第3四半期(令和2年4月～令和2年12月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

	資 産	令和元年度末 時価総額	令和2年12月末 時価総額
ポートフォリオ			
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	7,113	7,115
	調整準備金	2,801	2,714
	合 計	9,914	9,829
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	短期資産	2,631	2,842

(注) 令和元年度末時価総額は、令和元年度決算調整後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計9,914百万円は、決算整理前の合計額9,916百万円から被保険者ポートフォリオへの繰入額2百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,631百万円は、決算整理前の額2,974百万円から受給権者ポートフォリオへの繰入額343百万円を減算した額です。

2. 令和2年度第3四半期まで（令和2年4月～令和2年12月）の運用環境について

（第1四半期）

新型コロナウイルスの感染が再拡大したことでリスク回避姿勢が高まる場面も見られましたが、世界経済の回復期待の高まりを背景に、株式においては株価上昇圧力が働く環境にありました。一方、債券においてはもみ合いで推移しました。
なお、為替については、新型コロナウイルスの第2波懸念から円高となる場面も見られましたが、リスク選好の動き等から円安が進行了しました。

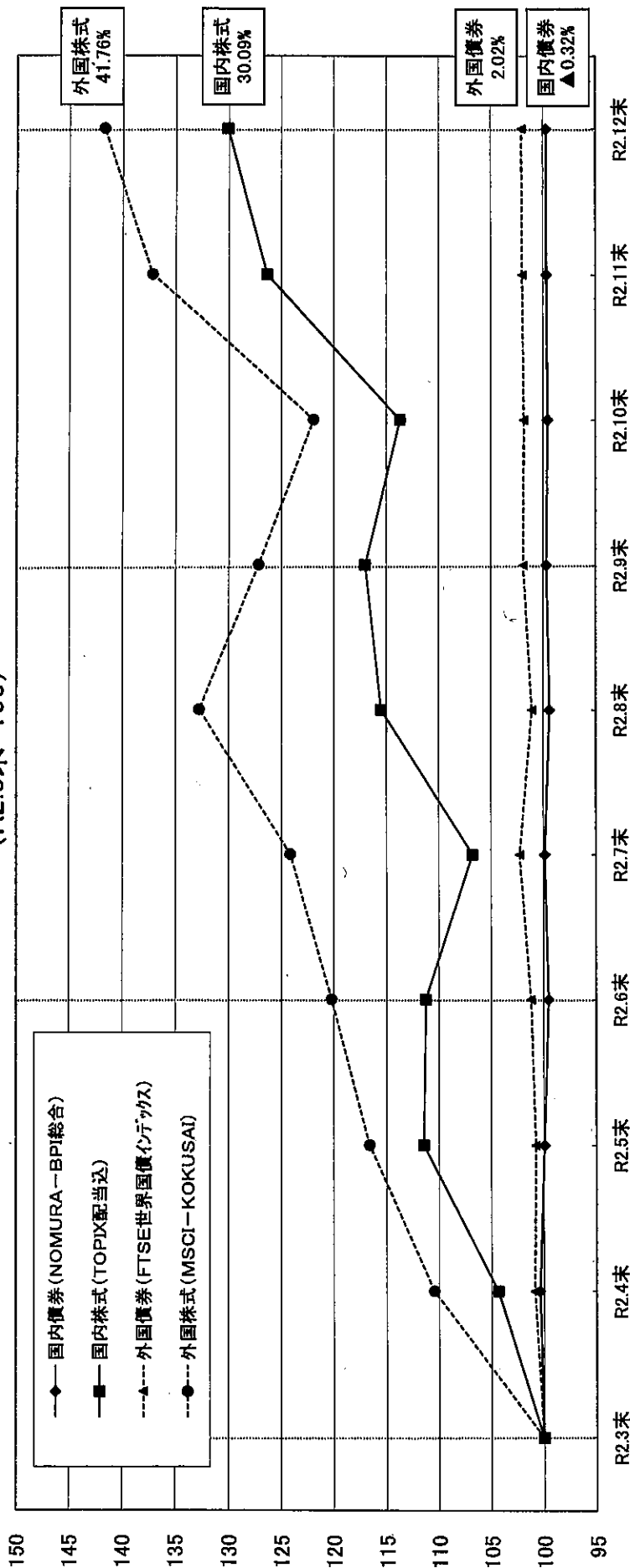
（第2四半期）

国内外での新型コロナウイルス感染再拡大や米中对立の激化懸念等からリスク回避姿勢が高まる場面も見られましたが、米中の経済指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン開発進展期待等から、株価の上昇や金利の上昇（債券価格は下落）が進みました。9月には、米国において主力ハイテク株を中心に利益確定目的の売りが広がり株価下落や金利低下が進む一方、国内においては菅新政権のもとでの政策継続への安心感やデジタル化推進等への期待から株価は上昇しました。
なお、為替については、FRBによるゼロ金利政策が長期化するとの見方の強まりやリスク回避姿勢の動き等から対ドルで円高が進行了した一方、対ユーロでは円安が進行しました。

（第3四半期）

10月は米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の追加経済対策法案成立の不透明感等を背景に、株価の下落や金利の低下（債券価格は上昇）が進みましたが、11月以降は、米大統領・議会選挙の結果や米欧での新型コロナウイルスのワクチン接種開始、また米国の追加経済対策や英国・EU間のFTA交渉の成立を受けた景気回復期待から、株式においては株価上昇圧力が、債券においては金利上昇（価格下落）圧力が働く環境にありました。
なお、為替については、日米金利差の縮小や米国の新型コロナウイルス感染再拡大等によるリスク回避の動き等から対ドルで円高が進行しました。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (R2.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	令和2年3月末	令和2年6月末	令和2年9月末	令和2年12月末
国内債券 (新築10年国債利回り)	0.010 %	0.025 %	0.010 %	0.020 %
(NOMURA-BPI総合)	388,450 円	386,558 円	387,219 円	387,203 円
国内株式 (日経225)	18,917.01 円	22,288.14 円	23,185.12 円	27,444.17 円
(TOPIX配当込)	2,167.60 円	2,411.45 円	2,536.14 円	2,819.93 円
外国債券 (米10年国債利回り)	0.670 %	0.657 %	0.685 %	0.916 %
(独10年国債利回り)	-0.471 %	-0.454 %	-0.522 %	-0.569 %
(FTSE世界国債インデックス)	421,441 円	426,468 円	429,330 円	429,953 円
外国株式 (NYダウ)	21,917.16 ドル	25,812.88 ドル	27,781.70 ドル	30,806.48 ドル
(独DAX指数)	9,935.84 円	12,310.93 円	12,760.73 円	13,718.78 円
(MSCI-KOKUSAI)	2,806.635 円	3,373.647 円	3,568.283 円	3,978.639 円
為替レート (対ドル)	107.96 円	107.89 円	105.53 円	103.25 円
(対ユーロ)	118.45 円	121.17 円	123.75 円	126.33 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけでなく、評価損益や未収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

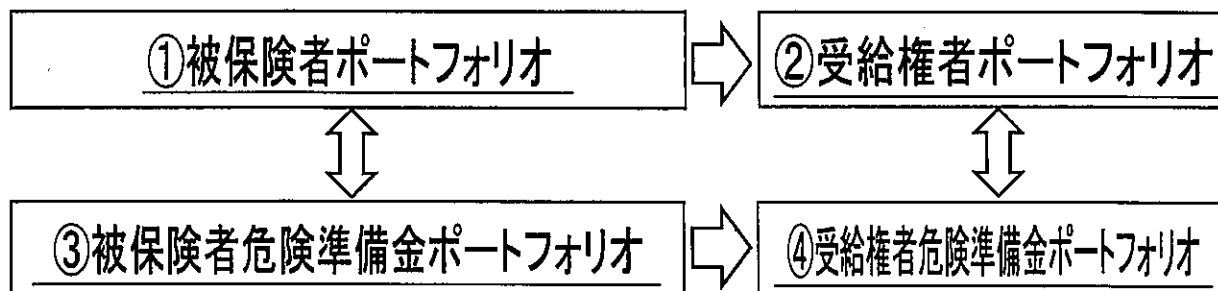
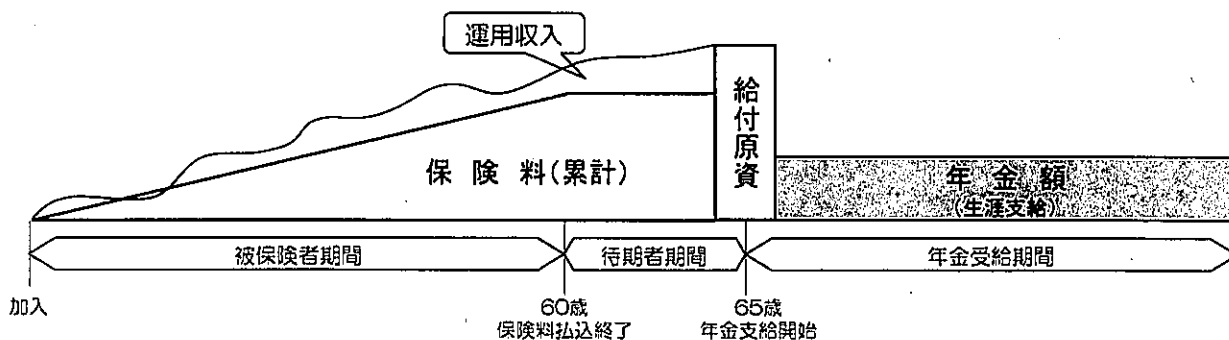
MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

農業者年金基金の運用について

(1) 積立方式・確定拠出型の財政方式

農業者年金は、自ら積み立てた保険料等とその運用収入に応じて年金額が事後に決まる「積立方式・確定拠出型」の年金制度であり、加入者の支払った保険料は、将来自らの年金給付に使われます。このため、保険料を支払っている方や年金を受給している方的人数が変化しても、その影響を受けにくい財政的に安定した制度です。

【農業者年金制度（積立方式・確定拠出型）のイメージ】



ポートフォリオの種類	資産規模	運用の目的	運用対象資産
①被保険者ポートフォリオ	2,559億円	・長期的、安定的に資産を増加させること	・4資産(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)に分散投資
②受給権者ポートフォリオ	944億円	・年金給付のための資産を安定的に確保すること	・国内債券100%
③被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利準備金・調整準備金)	98億円	・元本と流動性を確保すること	・短期資産100%
④受給権者危険準備金ポートフォリオ (調整準備金)	28億円		

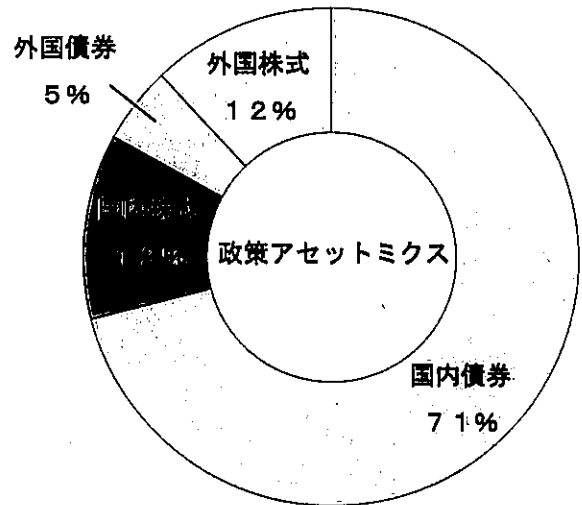
※資産規模は、令和2年12月末時点

(2) 農業者年金の運用の基本的な枠組み(安全かつ効率的な資産運用)

被保険者ポートフォリオの運用では、特定の資産に運用が集中することがないように分散投資を行っています。

また、株価や金利、為替が変動することを前提に、リスクの少ない国内債券を中心に、長期にわたり維持すべき資産の構成割合(政策アセットミクス)を定め、この割合を維持するように運用しています。

平成14年度の新制度発足以降、18年度間の運用利回りの平均は、年率2.55%です。



新制度発足(平成14年)以降の運用利回り

(単位: %)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
修正総合利回り	▲4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	▲4.73	▲9.25	9.14	▲0.06	2.36

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
修正総合利回り	9.62	7.75	8.78	▲0.69	3.26	4.75	1.71	▲2.08

(3) 付利準備金・調整準備金の設置

農業者年金では、一定水準以上の運用成績が得られた場合に、運用収益の一部を積み立て、運用上のリスクに備える準備金の制度を設けています。

○付利準備金：被保険者等への付利を安定的に行うために設けられた準備金で、65歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった場合等に補填します。

○調整準備金：年金給付を安定的に行うために設けられた準備金で、年金裁定後に平均余命の伸長や大幅な市中金利の変動等により、年金の原資が不足した場合に補填します。